

琵琶湖・赤野井湾における住民主導型の 地域環境の保全活動に関する研究 ——情報交流の試みを中心として——

山 本 佳 世 子

1. 序 論

近年、地域環境の保全活動が全国各地で活発に展開されるようになったが、このような活動の実態は行政主導型、行政中心型の活動である場合が多かった。しかし地域の環境の問題は、人々の生活に身近な問題であり、住民の関与すべき部分は多いといえる（原科，1992）。また、地域環境の保全活動は地域環境の向上を目的としたものであるため、その地域に常住し、豊富な知識をもつ住民が主体となって行う必要があるといえる。さらに、地域環境や保全活動について豊富な知識を持ち、住民や行政に対しても専門的な知識や技能の提供を行うことのできる専門家の関与も不可欠である（山本，1999，2000a）。

したがって、地域環境の保全活動を積極的に展開し、そのような活動の成果をもとにした住民の意思決定を環境政策に十分に反映させるためには、住民・行政・専門家の三者が一体となって協力し合うことが可能な体制を築く必要がある。そして、これら三者間で地域環境に関する的確な情報の交流を行い、情報を共有することにより、望ましい地域環境像を協同で明確にしなければいけない。

そこで、地域環境の保全活動を行うにあたって、地元住民団体が中心となって、以上の三者が一体

となった体制を築く試みが行われている琵琶湖赤野井湾流域の「豊稷の郷赤野井湾流域協議会」を事例として、情報交流の試みを中心とした今後の活動の方向性について検討することを本研究の目的とする。

2. 研究の枠組み

2.1 研究の枠組みと方法

本研究は、図1に示した手順にしたがい行う。本研究では、「豊稷の郷赤野井湾流域協議会」（以下、「協議会」と略称する）の会員と会員以外の守山市民に対してそれぞれアンケート調査を行い、会員と行政担当部局に対して考察を行ううえで補足的なヒアリング調査を行った。そしてこれらの調査結果をもとに、第3章ではアンケート調査の対象者の特性を把握した。

第4章では協議会の地域環境の保全活動について全体的な評価を行い、第5章では個々の情報交流手法についてさらに詳細な評価を行った。なお本研究の分析は、アンケート対象者の属性に着目した。職業では、日常的な地域への密着度が異なる職種として、農漁業者、会社員等（会社員や公務員など）、主婦を取り上げた。さらに第6章では、以上の研究成果を踏まえ、情報交流の試みを

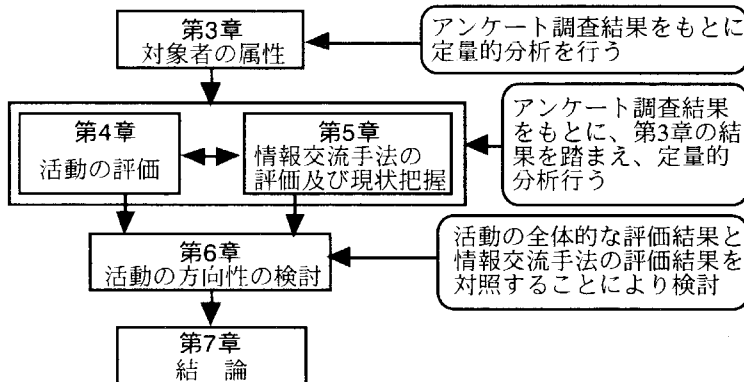


図1
研究の枠組み

中心として、協議会の活動の方向性についての検討を行った。

2. 2 対象事例の概要

2. 2. 1 対象事例の概要

協議会では、1996年9月の発足以来、活発な水環境の保全活動が展開されてきた。この協議会は、生協代表や自治会代表、農業従事者、この地域に立地する企業の代表、個人での入会者など369名の会員（1999年、本研究の調査時点）で構成されている。

図2に示すように、赤野井湾流域は、近年の人口増加が滋賀県内で最も著しい守山市（本部の所在地）、草津市、栗東町、野洲町、中主町の2市3町にまたがっているが、この協議会の会員の大部分は守山市民である。また、赤野井湾は南湖に位置し、夏季にはアオコや淡水赤潮が発生するなど琵琶湖で最も水質汚濁が著しい水域である。

2. 2. 2 対象事例における情報交流手法

表1に示すように、協議会でこれまで行ってきた情報交流手法には、部会や総会などの会議、機関紙「豊稔の郷だより」、「水環境マップ」、ホー

全域
 人口：1,287,005人
 人口密度：320.4人/km²
 主な市の人口（1995年）
 大津市 276,332人
 彦根市 103,508人
 長浜市 57,082人
 近江八幡市 67,196人
 八日市市 42,909人
 草津市 101,828人
 守山市 61,859人

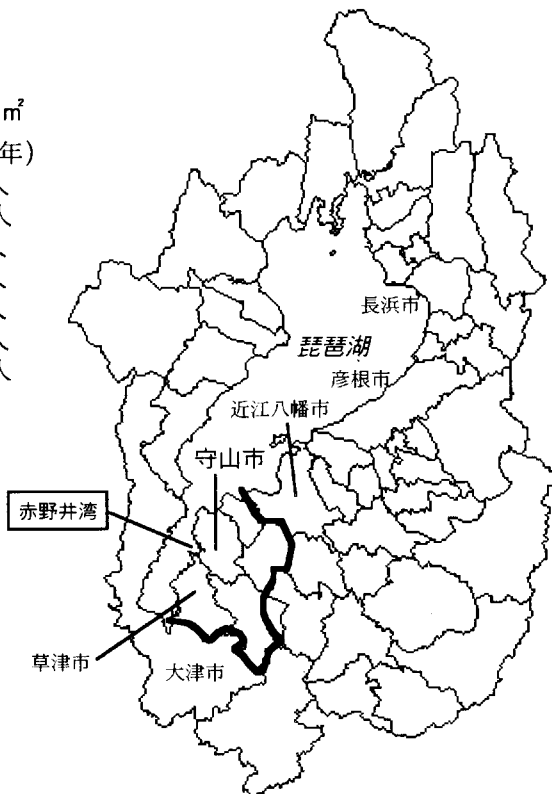


図2 赤野井湾流域の位置
 図中の人口、1世帯あたり人数、人口密度は総務庁統計局（1995）から引用

表1 情報交流手法の概要

時期	情報交流手法	形態	方向性	コミュニケーションの種類	対象
発足当時～ (1996年9月)	会議	閉鎖的	双方向性	グループ・コミュニケーション	参加者全員
1997年～	広報誌の配布	開放的 弱	一方向性	コミュニティー・コミュニケーション	一般の守山市民 (会員・非会員)
1998年～	水環境マップの配布				一般市民 (会員・非会員)
1999年1月～	ホームページの開設	↓ 強	双方向性	マスメディア・コミュニケーション	不特定多数
1999年3月～	Internet GISの開設				

ムページの4つがある。機関紙「豊穡の郷だより」は2ヶ月に1回の割合で定期刊行されており、守山市の全世帯に配布されている。「水環境マップ」は赤野井湾に流入する8河川について会員による水質調査結果を地図上に示したものであり、1998年に作成・配布された。1999年には協議会の活動を紹介したホームページが開設され、さらにこの発展型としてのインターネットGIS¹⁾が導入された。

このように、この協議会では地域環境に関する情報交流のための様々な試みが行われてきたが、既存のペーパーメディアの利用に加え、インターネットなど電子メディアの導入へと多様化していることがわかる。栗原ほか(1998)、井上(1998)、村井(1995a, b)、金子(1992)の研究成果を踏まえ、これら5つの情報交流手法の特徴を整理すると、会議、機関紙、水環境マップは、主に地域内で住民間の情報交流を行う際に便利な内的メディアであり、開放性が低い形態であるためグループ内やコミュニティ内でのコミュニケーションに利用範囲が限定されるものである。一方、インターネットのホームページやインターネットGISは開放性が高いため、不特定多数を対象として広く情報交流を行う際に有効な双方向性の外的メディア

アであるといえる。

2. 3 事例調査の概要

本研究では、1999年10月に協議会会員369名、非会員の守山市民1,200名を対象とし、郵送法によるアンケート調査²⁾を行った。なお守山市民に対しては、守山市内の7つ学区ごとに選挙人名簿をもとに無作為抽出法で対象者を選定した。有効回答率は、協議会会員が54.7%、守山市民が51.4%であった。

表2は、アンケート調査の調査項目のうち、本研究で利用した項目のみを整理したものである。協議会会員は20歳代と30歳代の会員数が少なため、第3章以降の分析・考察ではまとめていくことにする。

3. 対象者の特性

3. 1 協議会会員の特性

表3は協議会会員の特性を示したものであるが、年齢層では60歳以上が約46%を占めていた。協議会会員の約81%には18歳未満の子供がおり、

表2 アンケート調査の調査項目

(第3章)
フェース項目：性別、年齢、職業、居住年数、前住地、勤務先(通学先)、 子供の有無
地域についての意識：地域への愛着
(第4章)
(会員に対して)活動評価、個別の活動評価
(一般市民に対して)協議会の認知、参加意志
(第5章)
(会員に対して)協議会への入会経路、 これまで採用されてきた情報交流手法の有効性評価
(一般市民に対して)地域情報の入手経路、協議会の認知経路

表3 協議会会員のアンケート対象者の特性

フェース項目	割合	無回答
性別	男性40.8%、女性40.3%	0.2%
年齢	20歳代1.0%、30歳代4.0%、40歳代9.3%、50歳代33.5%、60歳代34.0%、70歳代以上12.3%	5.9%
職業	農漁業17.3%、会社員等42.1%、自営業4.5%、主婦6.4%、パート等5.0%、学生0.5%、無職13.4%、その他4.5%	23.6%
居住年数	5年未満0%、5年-10年3.8%、10年-20年9.2%、20年以上68.6%	18.4%
勤務(通勤先)	自宅9.4%、守山市内30.5%、滋賀県内で守山市外24.1%、滋賀県外7.4%、その他5.9%	22.7%
子供の有無	18歳未満の子供有80.8%、無19.2%	0.0%

職業は会社員等が約42%を占めていた。また、協議会会員は年齢層が高いため守山市での居住年数が20年以上の割合が約69%で、滋賀県内が通勤・通学先の割合が約64%を占めていることから、協議会会員は日常的に地域に密着している人が多いといえる。

これに加え、図3に示すように「地域にたいへん愛着を持っている」割合が60%以上を占めていることから、地域への密着度や愛着心が強い人が協議会会員になっていることがわかる。また、「地域にたいへん愛着を持っている」と答えなかった残りの40%の協議会会員は、地域における様々な社会的しがらみ等で入会したことも推測できる。

3. 2 守山市民の特性

表4は守山市民のアンケート回答者の特性を示したものであるが、年齢層は70歳代以上が約7%と少ないことを除き、年齢的な偏りはあまり大きくない。職業は会社員等が約38%を占め協議会会員とほぼ同程度であるが、通勤・通学先は滋賀県内の割合が約53%でこの割合は協議会会員よりも10%程度少ない。また、「その他」の割合が

約15%で協議会会員よりも多いが、これは現在就業していない人の割合を示すものであると考えられる。

居住年数では20年以上が約36%で最も多かったが、協議会会員よりもこの割合はかなり少なく、18歳未満の子供がいる割合は半数程度であるため、協議会会員よりも子供を通じての地域活動への参加機会が多くないことも推測できる。これらのことから、協議会会員よりも一般の守山市民の方が地域への密着度が低いと考えられる。

図3は、アンケート対象者の地域への愛着を示したものであるが、「たいへん愛着を持っている」割合が約30%であり、「どちらかといえば愛着を持っていない」と「愛着を持っていない」割合が合わせて約14%もあった。したがって、協議会会員に比べ、一般の守山市民は地域への愛着が薄いといえる。

4. 活動の評価

4. 1 協議会会員による協議会活動の評価

4. 1. 1 協議会活動全体としての評価

まず、協議会会員を対象としたアンケート調査

表4 守山市民のアンケート調査対象者の特性

フェース項目	割合	無回答
性別	男性40.5%、女性47.2%	12.3
年齢	20歳代16.7%、30歳代16.3%、40歳代20.5%、50歳代17.9%、60歳代14.4%、70歳代以上7.2%	7.0%
職業	農漁業5.4%、会社員等37.8%、自営業5.0%、主婦23.1%、パート等11.8%、学生2.4%、無職8.1%、その他2.4%	4.0%
居住年数	5年未満12.0%、5年-10年8.7%、10年-20年16.2%、20年以上36.3%	26.8%
勤務(通勤先)	自宅8.7%、守山市内21.5%、滋賀県内で守山市外22.6%、滋賀県外10.9%、その他14.5%	21.8%
子供の有無	18歳未満の子供有50.4%、無48.3%	1.3%

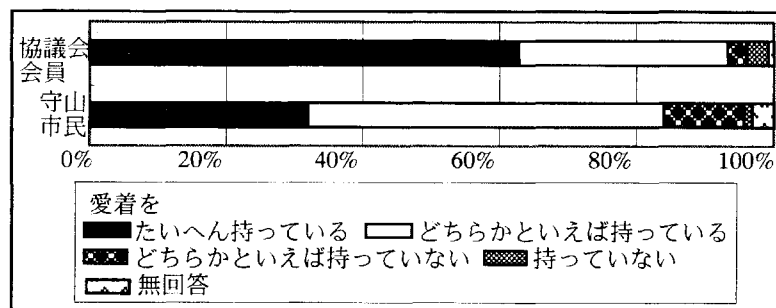


図3 地域への愛着の比較

結果をもとに、協議会会員による協議会活動の全体的としての評価についてみることにする。協議会会員全体でみると、図4に示すように「評価できる」と考えている割合が約68%であり、過半数以上の協議会会員が自分達のこれまでの活動を肯定的に捉えていることがわかる。

対象者の属性別にみると、どの分類ごとでも、「評価できる」と考えている割合が大部分を占めていた。性別にはあまり大きな格差が認められないが、年齢別の格差は大きかった。20歳代、30歳代の若い世代では「たいへん評価できる」の割合が半数程度を占めているが、40歳代や70歳代では10%前後にとどまっていた。しかし、20歳代、30歳代の若い世代では、「まったく評価できない」の割合も約15%と他の世代と比べて著しく多いため、若い世代ほど評価が両極端に分かれていることがわかる。職業別にみると主婦の評価

が最も高く、「たいへん評価できる」の割合が約37%であるが、地域の水環境と密接な関わりのある農漁業者の評価は低いうえに無回答も約30%を占めていた。これらのことから、協議会のこれまでの活動を協議会会員の大部分が高く評価しているが、性別よりもむしろ年代別や職業別でみると評価の高低の格差が著しいことがわかる。

4. 1. 2 個別の協議会活動の評価

さらに、図5に示すように、これまでに行われてきた主要な個別活動についての協議会会員全体での評価についてみた。この図を全体的に概観すると、全活動で無回答が約20%あることがわかる。全体の60%以上が高く評価をしている活動は、「広報紙」、「地域観察会」、「河川の水質や生物調査」、「河川の流量調査」、「水環境マップ」、「地域の一斉清掃」であった。このことから、実

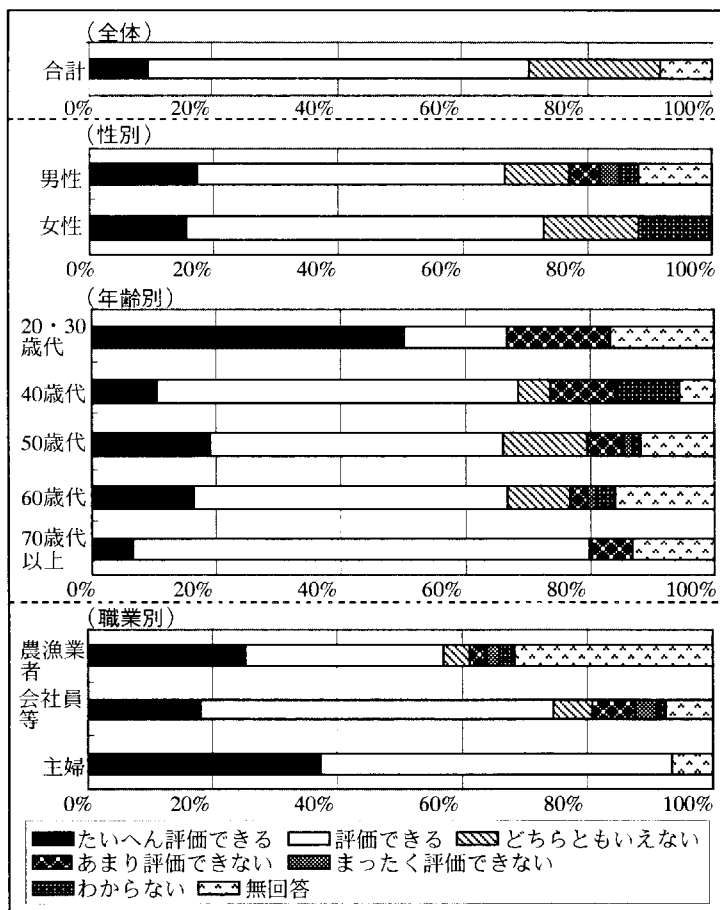


図4 活動の全体的評価 (協議会会員)

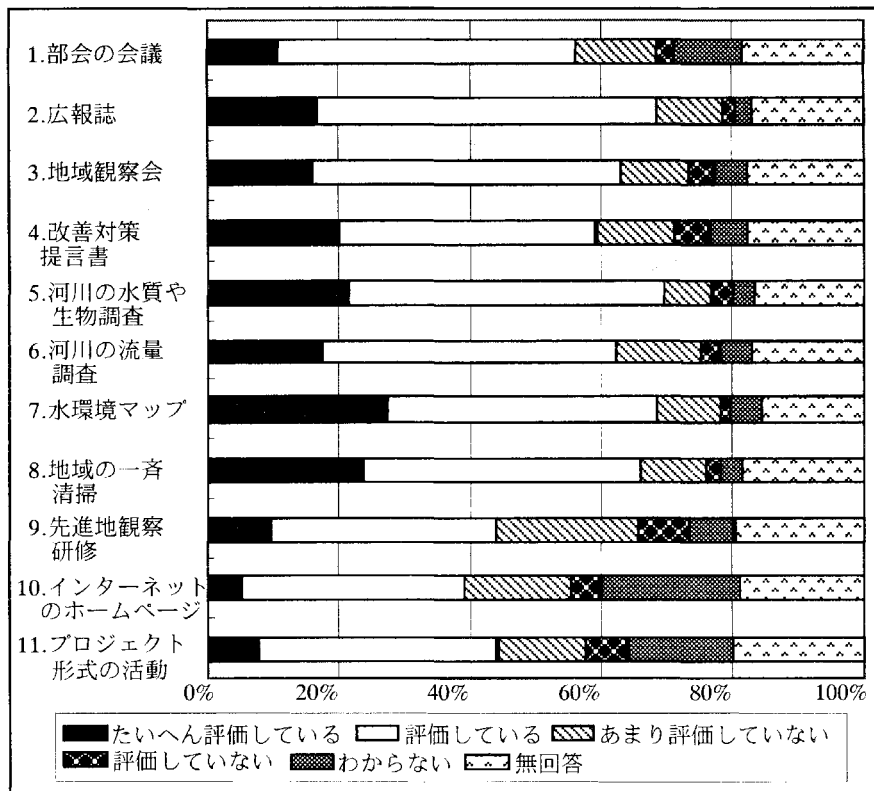


図5 個別活動の評価 (協議会会員全員)

際に水辺で清掃や調査を行う具体的な活動や、協議会会員が自分達の活動成果を外部に向けて伝達する活動の評価が高いといえる。一方、「インターネットのホームページ」は協議会会員の評価が主要な個別活動のうちで最も低かったが、これは日常生活におけるインターネットの利用率がまだまだ低いことも原因として挙げられる。

図6は、前節の評価結果で各層間に著しい格差が認められた年代別に、個別活動の評価結果を示したものである。この図から、協議会会員全体でも評価が高かった、「広報誌」、「地域観察会」、「河川の水質や生物調査」、「河川の流量調査」、「水環境マップ」、「地域の一斉清掃」は、20歳代、30歳代を中心として評価が高く、年齢層が上がるにつれて評価が低くなっていた。一方、「部会の会議」、「先進地観察研修」、「改善対策提言書」は、年齢層が高いほど評価が高く、「プロジェクト形式の活動」と「インターネットのホームページ」は40歳代未満と60歳代の評価が高いものの50歳代の評価は他の個別活動よりも著しく低かった。

以上より、具体性があり協議会会員が実際に取り組んできた活動の評価は、全体的にみても評価が高く特に若い世代で高いことと、逆に具体性があまり伴わない活動は、全体的に評価が低いうえに特に若い世代で特に低いことがわかる。また、他の質問項目に比べ主要な個別活動の評価では無回答の割合が多いことから、これらの活動が協議会会員全体に十分に認識されていないことも推測できる。

4. 2 守山市民による評価

4. 2. 1 協議会の認知度

次に、守山市民を対象としたアンケート調査結果をもとに、協議会の認知度をみることにする。図7に示すように守山市民全体で見ると、「活動内容まで知っていた」割合は約10%、「名前だけ知っていた」割合は約25%であり、守山市民の1/3程度が協議会を認知していたことがわかる。

対象者の属性別にみると、性別ではあまり大きな差がなく、男女とも35%前後が協議会を認知

していた。しかし、在宅時間が短く、日常的な地域密着性が低いと考えられる男性の方がやや認知度が高かった。一方、年代別、職業別では認知度

の差が著しかった。年代別にみると、20歳代、30歳代では協議会を認知している割合は20%未満で低いが、50歳代以上では60%以上が協議会

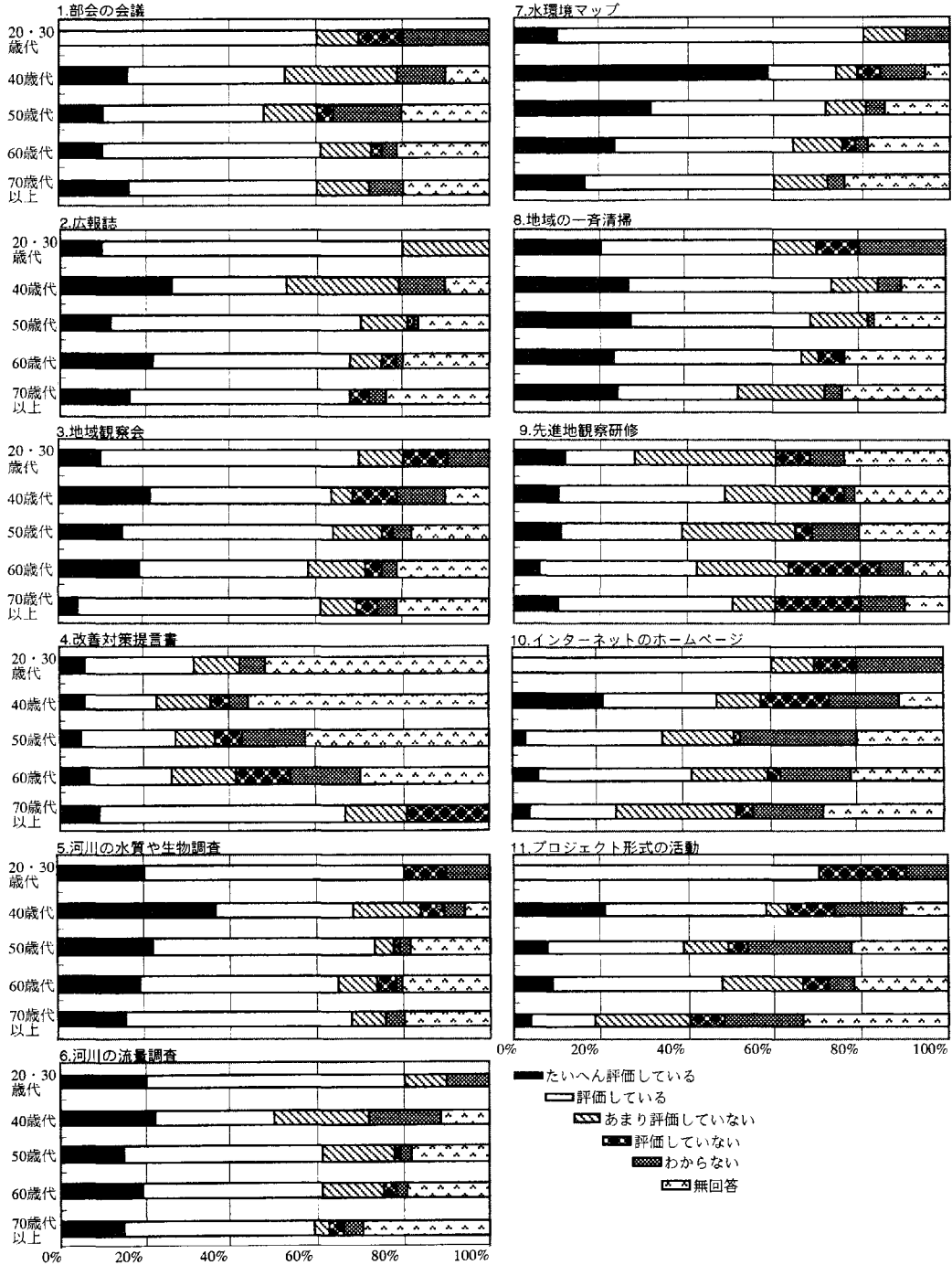


図6 年齢別の個別活動の評価（協議会会員全員）

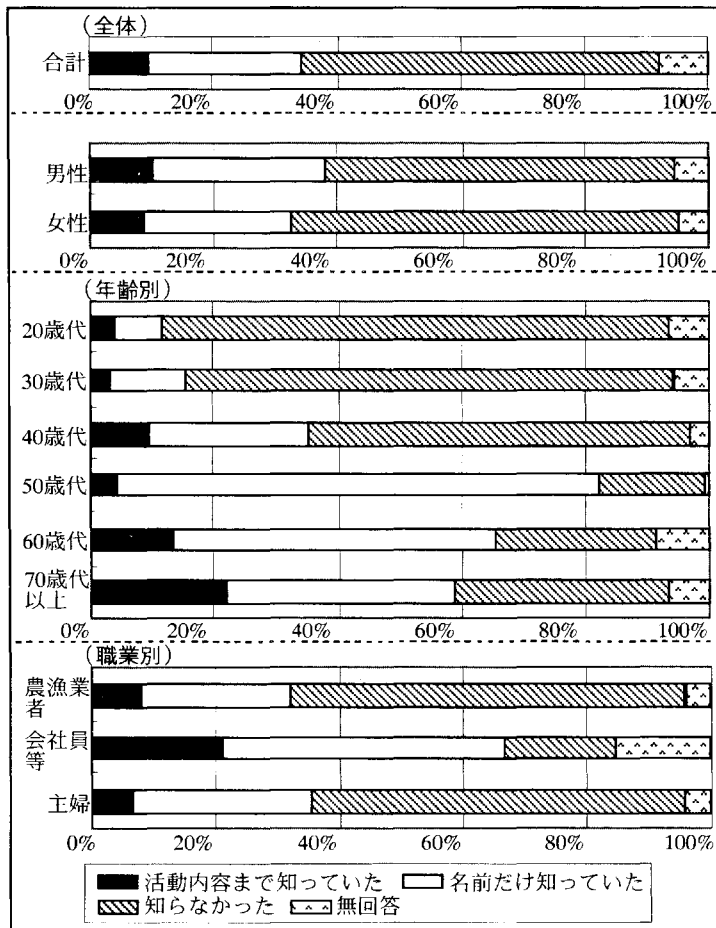


図7 協議会の認知度 (守山市民)

を認知していた。さらに職業別にみると、会社員等では70%弱が協議会を認知しているが、地域での生活時間が長い農漁業者や主婦ではこの割合はそれぞれ35%前後にとどまっていた。

これらのことより、日常的な地域密着度が高い階層よりもむしろ、地域密着度が低いと考えられる階層の方に協議会に関する情報がよりよく伝わっており、認知度が高いことがわかる。これは、この地域では会社員等で兼業農家が多く、農家は地区単位で「より(寄合)」というセミフォーマルな話し合いの場を夕方以降によく開くため、この場に会社員等の人々も出席し、協議会に関する情報を得るためであると考えられる。しかし、農漁業者のうち農家もこのような会合に出席していると考えられるものの認知度が低いのは、協議会の情報に対して関心が低いためであると考えられ

る。また、特に50歳代で認知度が80%以上と著しく高いのは、居住年数の長さに加え、この年代はこのようなセミフォーマル、インフォーマルな話し合いの場への出席機会も多く、それだけ地域の情報をより多く入手していることが原因であると推測できる。

4.2.2 協議会への入会希望

さらに、守山市民の協議会への入会希望についてみた。図8に示すように守山市民全体でみると、入会を希望する割合は10%に満たず、自分から積極的に協議会に入会し、活動しようとする人は少ないことがわかる。しかし、「入会しないが、会の行事などには積極的に参加したい」割合が約15%、「心情的に応援したい」割合が約65%であり、協議会に好意的な意識を持つ人の割合は多い

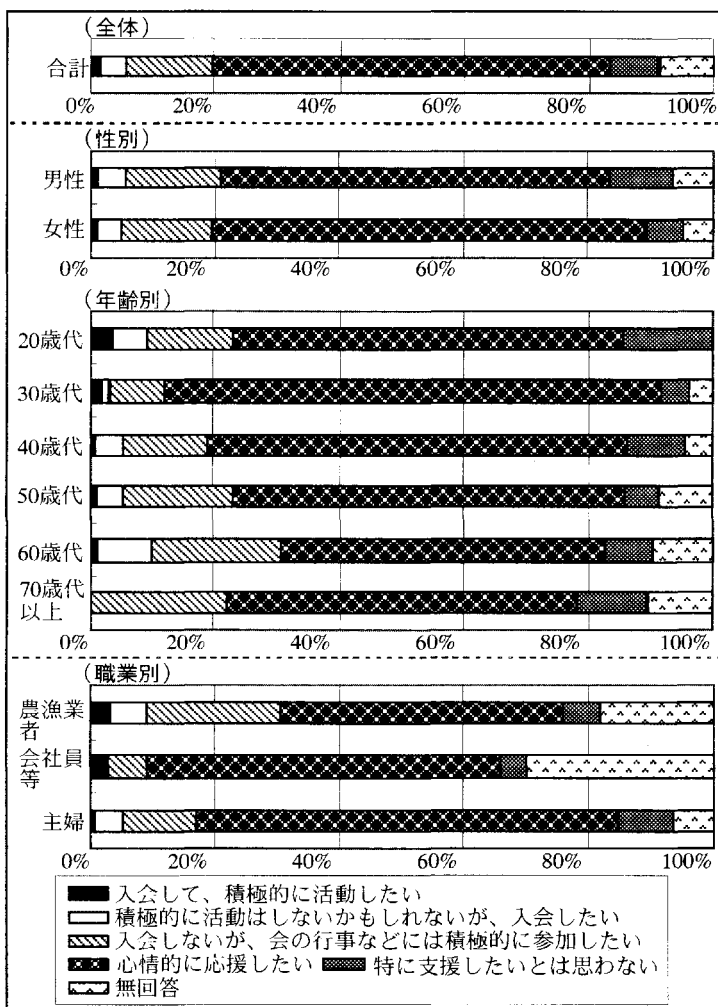


図8 属性別の協議会への参加意志 (守山市民)

といえる。

対象者の属性別にみると、性別ではあまり大きな差がないが、年齢別、職業別にみると各階層間で差異が認められた。年齢別にみると定年退職直後だと考えられる60歳代で入会希望者が約10%と最も多いが、70歳以上ではほぼ皆無であった。そして、50歳代以上では無回答が約10%であり、20歳代では入会希望者も10%弱であったものの、「特に支援したいと思わない」という協議会に無関心な回答も約15%あった。職業別にみると、会社員等ではほとんど入会希望者は皆無であり、無回答の割合も約30%と著しく多かった。しかし、農漁業者では約10%、主婦でも約5%程度が

入会希望者であった。

このように、年齢層が低い階層と比較的高い階層とに入会希望者が多いこと、日常的に地域に密着し水環境と関連性が強い職業の方が入会を希望する割合が多いことがわかる。

5. 情報交流手法の評価及び現状把握

5.1 協議会会員による評価

5.1.1 入会経路の把握

まず、協議会会員による情報交流手法の評価についてみることにする。協議会への入会経路につ

いてみていくと、図9に示すように協議会会員全体では「自治会・町内会の活動を通して」と「広報紙を見て」と回答した人数が最も多かった。

対象者の属性別にみると、性別、年代別、職業別の全てで各階層間の格差が著しかった。まず性別にみると、全体的な傾向が大きく異なっていた。男性では「自治会・町内会の活動を通して」や「広報紙を見て」と回答した人数が70人前後で最も多いのに対し、女性ではこれら以外にも、「自治会・町内会以外の活動を通して」や「『水環境を守る推進協議会』を通して」も回答に挙げられ、各項目間で大きな差異が認められなかった。

年代別にみると、50歳代以上と50歳代未満の大きく2つに分かれることがわかった。50歳代未満では「広報紙を見て」入会した人数が最も多いが、全体を通して各項目間であまり大きな格差がなかった。しかし、50歳代以上では「広報紙を見て」と回答した人数も多いものの、「自治会・町内会以外の活動を通して」と回答した人数も多かった。職業別では、回答数が少ない農漁業者を除いてみることにする。会社員等では「広報紙を見て」と「自治会・町内会以外の活動を通して」が最も多いが、主婦では各項目間で大きな差異が認められなかった。

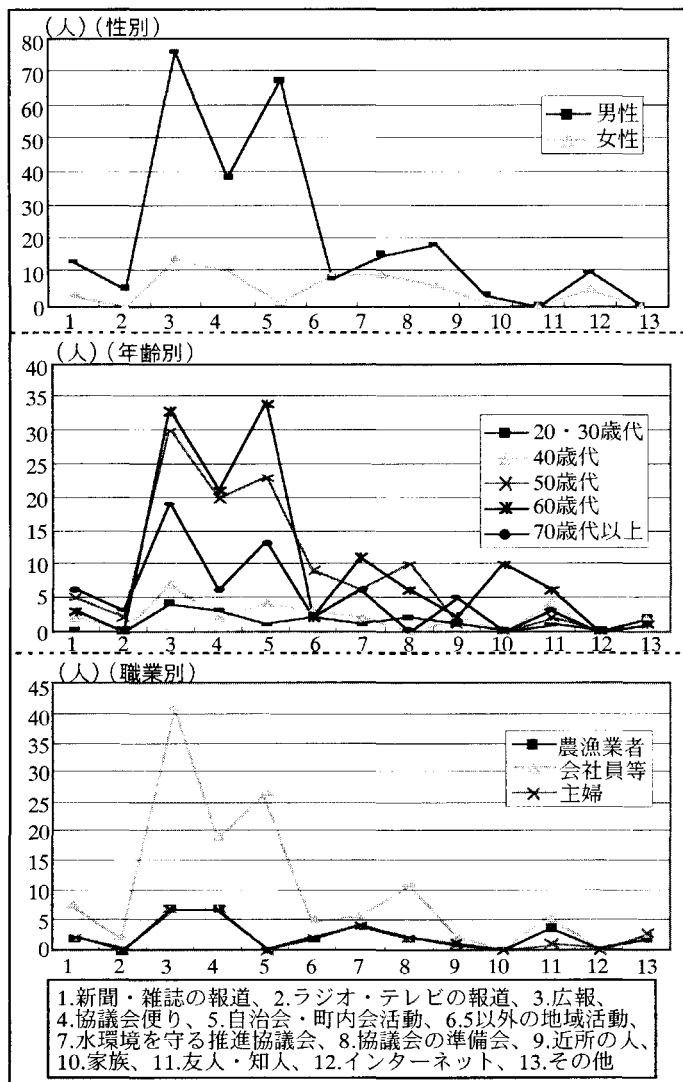


図9 属性別の入会経路 (協議会会員)

したがって、地域密着度が低い階層は広報紙や自治会・町内会の活動を通して入会したことが多いが、地域密着度が高い階層はこれら以外にも様々な方法により協議会に関する情報を得て入会していたことがわかる。

5. 1. 2 情報交流手法の評価

さらに、協議会会員が今後どのような情報交流手法を希望しているかについてみた。図10に示すように協議会会員全体でみると、「守山市広報の利用」や「協議会だよりの充実」を選択した人

数が多く、「インターネットのホームページの充実」は他の項目に比べ選択した人数が著しく少なかった。

対象者の属性別にみると、性別を除き、前項と同様に年代別、職業別で各階層間で差異が認められた。性別では男女間で格差があまり大きくなく、「守山市広報の利用」や「協議会だよりの充実」が最も多かった。しかしながら、男性に比べ女性の方が各項目間での差異があまり明確に表れなかつた。

年代別に見ると、50歳代と60歳代、これら以

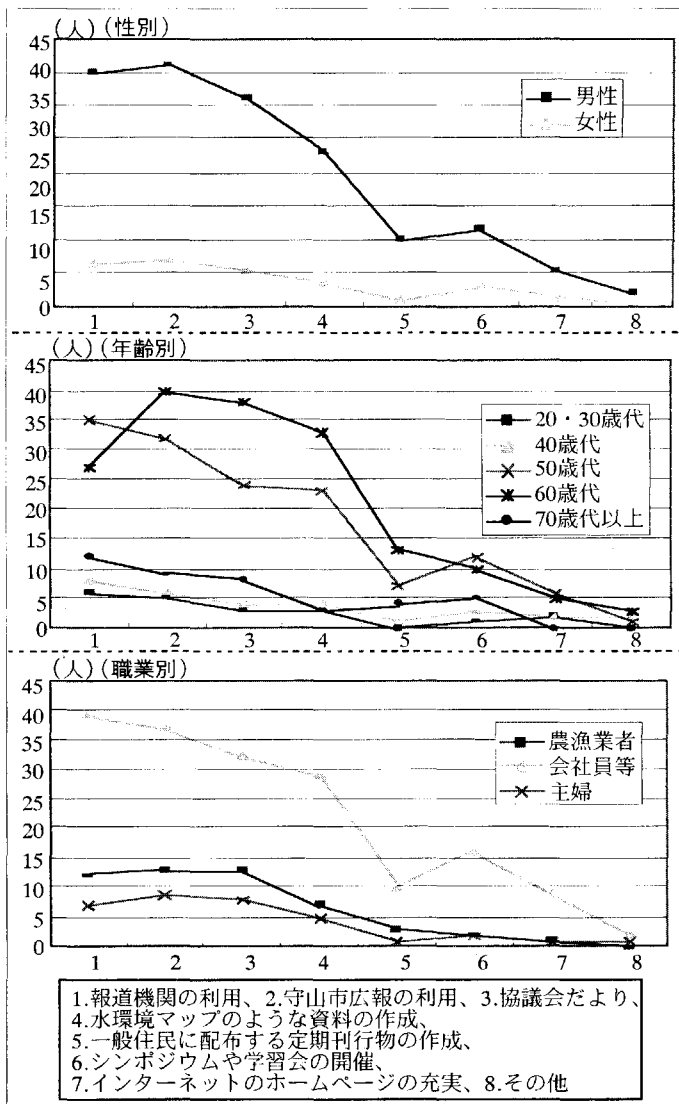


図10 属性別の情報交流手法の希望（協議会会員）

外の年代(20~40歳代, 70歳代以上)に大きく2つに分類することができた。50歳代と60歳代では、「報道機関の利用」, 「守山市広報の利用」, 「協議会だよりの充実」, 「一般配布用資料の作成」が他の項目と比べて著しく多く、「インターネットのホームページの充実」が少なかった。しかし、20~40歳代, 70歳代以上では各項目間では大きな差異がほとんどなかった。

職業別にみると、農漁業者と主婦では同様な傾向がみられ、「報道機関の利用」, 「守山市広報の利用」, 「協議会だよりの充実」を選択した人数が多く、「インターネットのホームページの充実」が少ないが、各項目間であまり大きな格差がみられなかった。一方、会社員等でも同様な傾向がみられるものの、各項目間の格差は著しかった。

このように、全体的にみて「報道機関の利用」, 「守山市広報の利用」という既存の情報交流手法を継続したいという希望が多いこと、地域密着度が低い階層の方が継続を希望する情報交流手法の志向が明確であることがわかる。

5. 2 守山市民の情報入手経路の把握

5. 2. 1 地域情報の入手経路

次に、守山市民がどのような方法で地域情報を入手しているかについてみた。図11に示すように守山市民全体でみると、「行政の広報紙」や「自治会の回覧板」を選択した人数が最も多く、「インターネットのホームページ」を選択した人数は僅か数名であった。

属性ごとにみると、どの分類で「行政の広報紙」や「自治会の回覧板」を選択した人数が多いが、性別よりもむしろ年代別、や職業別でみた方が格差が認められた。年代別の傾向をみると、「行政の広報紙」が最も多い40歳代未満と、「自治会の回覧板」が最も多い40歳代以上のほぼ2つに大別することができた。そして、「インターネットのホームページ」を選択した人数は、どの年代でもごく僅かであった。職業別にみると、農漁業者では各項目間の差があまりないが、主婦と会社員等は守山市民の全体的な傾向と同様な傾向がみられた。そして、どの階層でも「インターネットのホームページ」を選択した人は僅かであった。

これらのことより、地域情報の入手経路としては、年代間で違いがあるものの行政の広報紙や自

治会の回覧板という地域に根付いた既存のペーパーメディアが最も多く、インターネットという新しい電子メディアはほとんど利用されていないといえる。また、年代的にみると、40歳代以上の世代ではこれ以下の若い世代よりも身近な地域との密着度が強いことも影響し、自治会の回覧板を地域情報の入手手段として多く利用していることも明らかになった。

5. 2. 2 協議会に関する情報入手経路

さらに、守山市民がどのような経路で協議会についての情報を入手しているかについて、協議会を認知していた回答者のみに尋ねた。図12示すように守山市民全体でみると、「広報」が圧倒的に多く、「協議会だよりの充実」, 「自治会・町内会活動」, 「友人・知人」と続いている。また、「インターネット」を選択した人数は僅かに数人にすぎなかった。そして対象者の属性別にみると、どの分類ごとでも、守山市民全体でみた場合と同様な傾向がみられた。

以上から、守山市民には、協議会についての情報を「広報」から得ている人が多いことと、「広報」や「協議会だよりの充実」という既存のペーパーメディアや、家族、知人、知り合いの人など身近な人との話し合いの中から協議会についての情報を得ていることがわかった。また、インターネット上の協議会のホームページは、電子メディアの普及率がまだまだ低いことも影響し、守山市民にその存在すら十分に知られていないことが明らかになった。

6. 活動の方向性の検討

6. 1 活動の全体的な方向性

第4章の協議会会員による活動の評価結果より、協議会のこれまでの活動は協議会会員の大部分が高く評価しているが、個別活動では具体性があり協議会会員が実際に参加する形態のものの方が評価が高いことがわかった。そして、年齢別にみると高く評価する活動の種類が大きく異なっており、若い世代ほど具体性を持った活動の評価が高いことがわかる。一方、守山市民による活動の評価結果から、市民全体の1/3程度が協議会を認知しているが、地域への密着度が低いと考えられる階層

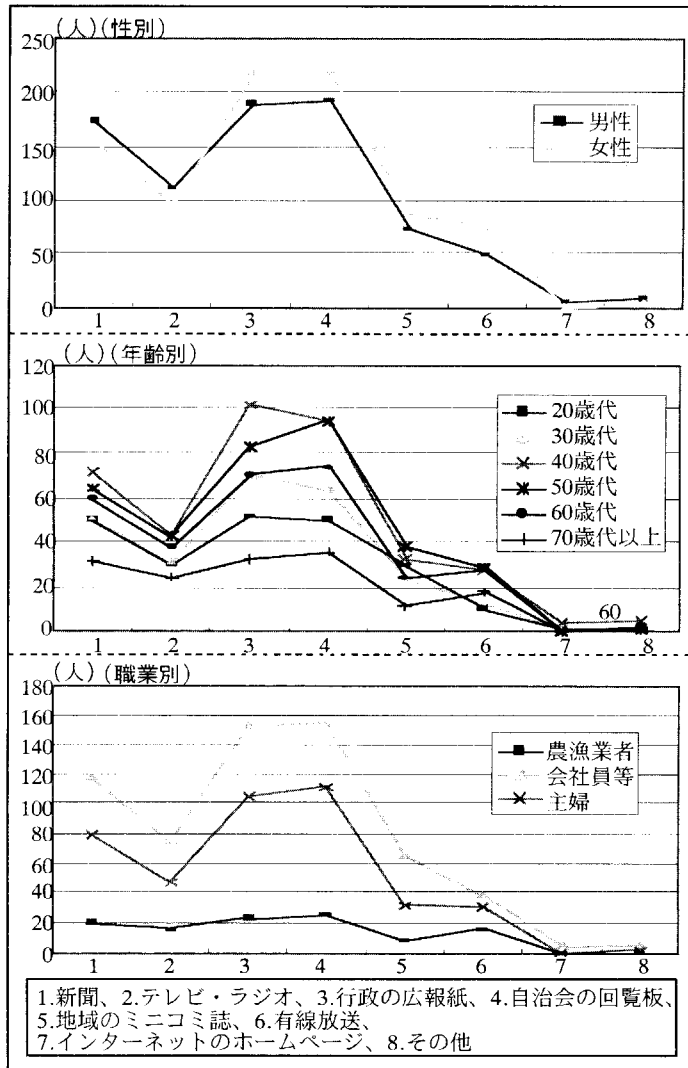


図11 属性別の地域情報入手経路（守山市民）

の方がセミフォーマル、インフォーマルな場で情報を得ることが多く、協議会に関心を持ったため、認知度が高いことが明らかになった。また、地域での生活時間が長く、地域へ密着した階層に入会希望者が多いことが明らかになった。

以上より、協議会の活動を盛り上げていくためには、まず協議会内部では会員自身が参加することができる具体的な活動を多くすることにより、現在会員に少ないうえにあまり積極的に活動していない若年齢層の参加を促すことが必要であるといえる。また、年代により希望する活動が異なっていることから、あらゆる年代層が協議会の活動

や行事に気軽に参加できるように、年代間の志向格差を考慮した多様な個別活動を計画し、いわゆる「幽霊会員」と呼ばれる活動にたいへん消極的な会員を減らすことも重要である。さらに、協議会活動を守山市民全体やさらに地域外へも広めていくためには、まず、日常的に地域に密着した人々が参加できるようなしくみづくりが必要である。しかし、地域環境の保全をさらに進めていくためには、協議会の存在を認知していても入会を希望していおらず、地域密着度も低い人々への普及啓発的な活動も、今後の導入を検討していくべきではないだろうか。

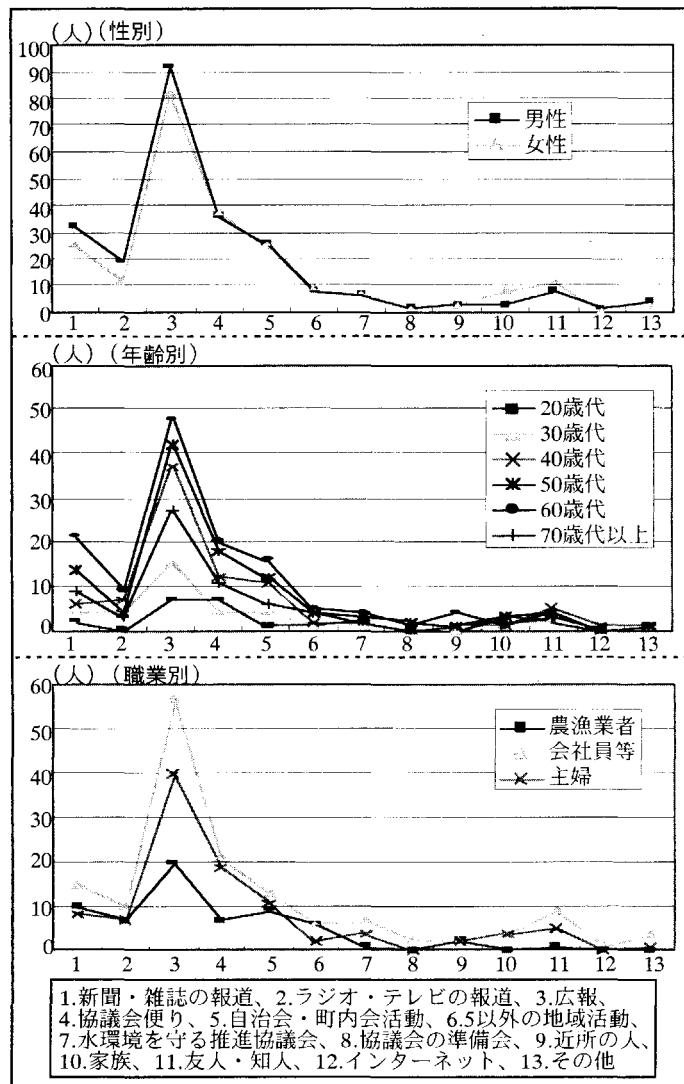


図12 属性別の協議会についての情報入手経路 (守山市民)

このように地域環境の保全活動の輪を広げていくことは、守山市という近年の転入者が多いためコミュニティがまだ未成熟な地区が多い地域では、コミュニティを構築していくことにつながると考えられる。またこのような活動は、多様な属性の人々が自由に参加することができるため、地域づくりの一つの側面を担う可能性がある。

6. 2 情報交流手法の方向性

第5章の協議会会員による情報交流手法の評価

結果より、報道機関や広報という既存手法の利用を希望する協議会会員が多く、地域密着度が低いと考えられる階層の方が継続を希望する情報交流手法が明確であった。協議会への入会経路では、地域密着度が低い階層はフォーマルな町内会や自治会の活動を通して入会したことが多いが、地域密着度が高い階層はこれら以外にも様々なインフォーマルな方法により地域情報を得て入会していたことがわかった。

また、守山市民の情報入手経路の把握結果から、地域情報の入手経路としては、行政の広報紙や自

治会の回覧板という地域に根付いた既存のフォーマルなペーパーメディアが最も多く、年代層が高くなるにつれそのような手法により地域情報入手する割合が多くなっていることがわかった。協議会に関する情報の入手経路でもほぼ同様なことがいえ、これらのペーパーメディアや身近な人々との話し合いの中から地域情報を得ることが多いことも明らかになった。

以上をもとに第4章での協議会会員による個別活動の評価結果も考慮して、今後の情報交流手法の方向性を検討する。協議会内部や地域内では、地域での密着度が低い層には、地域に根付いた既存のフォーマルなペーパーメディアの利用が効果的であり、協議会でこれまでに採用した情報交流手法のうち「豊稜の郷だより」や「水環境マップ」の有効性が高いと考えられる。また、特に高い年齢層には身近な地域で話し合いの場を設定し、直接情報を伝えることも効果的である。さらに、地域内での生活時間が長いと考えられる主婦等の階層に地域情報を伝達するためには、既存のフォーマルなメディアに加え、ミニコミ誌などのローカルメディアも有効である。

このようなことから、現状では、協議会内部や地域内で地域環境に関する情報交流を行い、情報共有を進めるのに適切な手法は、既存のペーパーメディアなどの内的メディアやFace-to-Faceの話し合いや議論の場の設定であるといえる。外的メディアとしての電子メディアは、地域外も含めた広い範囲で、環境保全に関心を持つ人々やNGOなどの諸団体と情報交流を行う際に有効であるといえる。

7. 結 論

本研究では、琵琶湖赤野井湾流域の「豊稜の郷赤野井湾流域協議会」を事例として、情報交流の試みを中心に今後の活動の方向性について検討することを目的とした。本研究の結論は、以下の2点に要約することができる。

(1) 協議会内部では活動に消極的な若年層の参加を促すために具体的な活動が有効であるが、世代間の志向格差を考慮して多様な個別活動を計画する必要がある。また、協議会活動を守山市民全体や地域外に広めていくためには、まずは地域密着性が高い市民が自由に参加できるようにしく

みづくりや、地域密着性が低い市民への普及啓発活動も導入を検討すべきである。

(2) 協議会内部や地域内で地域環境に関する情報交流を行い、情報共有を進めるためには、既存のペーパーメディアの利用が最も効果的であるが、話し合いや議論の場の設定や地域に根付いたローカルメディアの利用も考慮する必要がある。また、地域外の人々と広く情報交流を行うためには、電子メディアの利用が有効であろう。

本研究で論じてきた環境保全活動は、住民、行政、専門家など地域に関わる多様な人々が関与することができる活動である。そのため、地域の環境保全という共通の目的を持つ人々が集まり、地域に関する情報交換を行うことにより交流することができるため、地域づくりや地域再生のための一つの新しい方法となりうる可能性があるのではないだろうか。

謝 辞

本研究は、構想段階から実に多くの方々にご協力いただきました。アンケート調査では「豊稜の郷赤野井湾流域協議会」会員の方々や滋賀県守山市民の皆様にご回答いただき、時には直接お話を聞かせていただきました。また、守山市生活環境課、滋賀県琵琶湖環境部エコライフ推進課、水政課の方々からは、貴重な資料の提供やご助言をいただきました。この場を借りて感謝の意を示します。

注

- 1) インターネットGISとは、インターネット上でGISの機能を利用することにより、地図上に示された情報を見たり、簡単なシミュレーションを行うことができるシステムである。
- 2) 本研究で利用したアンケート調査のデータは、全て山本(2000b)から引用したものである。
- 3) 改善対策提言書とは、1998年5月に協議会の会員有志が水質改善の具体策をまとめたものであり、行政、住民、農業者のそれぞれの役割を明記していることが特徴である。
- 4) プロジェクト形式の活動としては、菜の花プロジェクト、ケナフプロジェクト、ホテルプロジェクトなどが代表例として挙げられる。これらの活動の詳細は、「豊稜の郷赤野井湾流域協議会」のホームページ

<http://www2.lbri.go.jp/akanoi/>

を参照されたい。

- 5) 「水環境を守る推進協議会」は、「豊穡の郷赤野井湾流域協議会」の前身的な基盤団体である。

文献

井上宏 (1998) : 『現代メディアとコミュニケーション』世界思想社, 266p.

金子郁容 (1992) : 『ボランティア——もうひとつの情報社会——』岩波書店, 247p.

栗原孝・須賀由紀子・藤村正之・富田英典・土屋薫・森谷健 (1998) : 『情報文化と生活世界』福村出版株式会社, 220p.

総務庁統計局 (1995) : 『滋賀県の人口』95p.

原科幸彦 (1992) : 『都市環境を計画する主体』環境情報科学, 21-4, 33-39.

村井純 (1995a) : 『インターネット』岩波書店, 206p.

村井純 (1995b) : 『インターネット——次世代への扉——』岩波書店, 202p.

山本佳世子 (1999) : 『住民主体の地域環境の保全活動における情報共有化——みんなで考えよう! 環境保全——』オウミア, No. 66, 3.

山本佳世子 (2000a) : 『住民主導型の環境改善活動における情報交流手法に関する研究』琵琶湖研究所報, 第18号, 60-67.

山本佳世子 (2000b) : 『豊かな水環境づくりのために——地域の身近な水辺の再生と環境ボランティアに関する調査報告書——』75p.

やまもと・かよこ

滋賀県琵琶湖研究所研究員

520-0806 大津市打出浜1-10

yamamoto@lbri.go.jp

A study on residents' activities for regional environmental conservation in Akanoi Bay, Lake Biwa -- with focus on attempts for exchanging information --

Kayoko YAMAMOTO

In recent years, the importance of public participation for regional environmental improvement has become well known. From this point, it is necessary to share information about regional environment among residents, administrators and scientists to promote the activities for improving regional environment. And it is important to clarify the ideal image of regional environment and share it among them.

Therefore the purpose of this study is to examine the activities in case of Akanoi Bay situated in Lake Biwa, focusing on the methods for information exchange about regional environment. The main results are as follows;

1) It is essential to make various plans to promote the activities for improving regional environment that a lot of residents, especially younger age group would like to participate in.

2) It is desirable to adopt not only paper media but also other local media to promote information sharing about regional environment in the area. Added to these, electronic media such as INTERNET are effective to exchange information with many persons living in another areas.

Key Words: Information Exchanging, Public Participation, Environmental Conservation, Lake Biwa